



平成27年4月10日

各 位

会 社 名 株式会社ダイユーエイト
代表者名 代表取締役社長 浅 倉 俊 一
(コード：2662、東証第一部)
問合せ先 常務取締役 石 黒 隆
管理統括部長
(TEL. 024-545-2215)

(追加)「平成27年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部追加について

当社は、平成27年4月2日 15時00分に発表した表記開示資料について、記載内容を別添の通り一部追加いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 追加内容

3. 【連結財務諸表等】

【注記事項】

- (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)の一部
- (未適用の会計基準等)
- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (連結包括利益計算書関係)
- (連結株主資本等変動計算書関係)
- (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

以 上

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<中略>

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

建物(建物付属設備は除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

…旧定額法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

…定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

…旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

…定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物	6年～39年
・車両運搬具	3年～6年
・工具器具及び備品	5年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

<中略>

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

<中略>

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
その他(出資金)	— 千円	20,000千円

※2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
銀行預金	135,684千円	135,694千円
投資有価証券	31,504 "	39,102 "
建物	4,429,669 "	4,979,032 "
土地	1,721,627 "	2,024,164 "
敷金及び保証金	45,367 "	33,512 "
たな卸資産 (注)	1,058,240 "	— "
計	7,422,093千円	7,211,506千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
短期借入金	1,400,000千円	1,322,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,534,965 "	1,493,764 "
長期借入金	3,886,804 "	3,772,114 "
長期預り保証金	314,582 "	295,722 "
保証委託並びに保証契約書に 基づく求償債務	135,000 "	65,000 "
買掛金 (一括決済システム(併存的債務引 受方式)の極度額) (注)	2,000,000 "	— "
計	9,271,352千円	6,948,601千円

(注) 一括決済システム(併存的債務引受方式)の極度額に対して、たな卸資産を担保に供しております。

(3) 取引保証金等の代用として供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
銀行預金	46,000千円	49,000千円
投資有価証券	2,223 "	2,421 "
計	48,223千円	51,421千円

※3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
建物	1,892千円	18,863千円
構築物	506 "	506 "
計	2,399千円	19,369千円

4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約

親会社は、金融機関との間に運転資金及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	14,950,000千円	17,900,000千円
借入実行残高	9,500,000 "	10,450,000 "
差引額	5,450,000千円	7,450,000千円

※5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
商品	7,326,933千円	8,897,256千円
原材料及び貯蔵品	116,007 "	137,329 "
計	7,442,940千円	9,034,586千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
土地	— 千円	372千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
建物及び構築物	2,395千円	14千円
工具器具備品等	77 "	267 "
固定資産撤去費	18,008 "	12,447 "
計	20,481千円	12,729千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、構築物、工具器具備品、借地権、のれん	福島県、山形県、茨城県、埼玉県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額81,485千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物51,680千円、構築物9,890千円、工具器具備品4,137千円、借地権9,943千円、のれん5,833千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、構築物、工具器具備品、借地権、電話加入権	福島県、千葉県、新潟県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額96,840千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物88,317千円、構築物2,188千円、工具器具備品6,045千円、借地権70千円、電話加入権218千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

※4 受取損害賠償金

受取損害賠償金の内容は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました合意書に基づく賠償額を受取損害賠償金として計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
償却資産に係る賠償金	144,068千円	— 千円
営業損害に係る賠償金	145,227 "	145,130 "
計	289,296千円	145,130千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,618千円	115,078千円
組替調整額	— "	36 "
税効果調整前	40,618千円	115,114千円
税効果額	△14,205 "	△40,291 "
その他有価証券評価差額金	26,412千円	74,823千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,711千円	1,190千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	1,711千円	1,190千円
税効果額	△598 "	△416 "
繰延ヘッジ損益	1,112千円	773千円
その他包括利益合計	27,524千円	75,597千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,734	—	—	7,734
合計	7,734	—	—	7,734
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成25年8月20日	平成25年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,338	10.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,734	—	—	7,734
合計	7,734	—	—	7,734
自己株式				
普通株式	0	10	—	10
合計	0	10	—	10

(変動事由の概要)

当連結会計年度末より連結子会社となった株式会社日敷の保有する当社株式であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2014年度株式報酬 型新株予約権	普通株式	—	23	—	23	14,119
	合計		—	23	—	23	14,119

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日
平成26年10月1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成26年8月20日	平成26年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,806	12.00	平成27年2月20日	平成27年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
現金及び預金勘定	1,656,509千円	2,340,787千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△248,069 "	△263,192 "
現金及び現金同等物	1,408,440千円	2,077,595千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)日敷を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)日敷株式の取得価額と(株)日敷取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,042,855千円
固定資産	1,973,555 "
流動負債	△1,770,658 "
固定負債	△284,236 "
少数株主持分	△961,143 "
その他有価証券評価差額金	△3,229 "
負ののれん発生益	△20,410 "
取得価額	976,733千円
当該取得価額のうち過年度支払額	△276,528 "
段階取得に係る差益	△30,705 "
追加取得株式の支払額	669,500 "
現金及び現金同等物	973,223千円
連結の範囲の変更を伴う株式の取得による収入	303,723 "

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	381,802千円	573,835千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
重要な資産除去債務の計上額	11,287千円	4,774千円